

気候変動対応と TCFD 提言に沿った情報開示

気候変動については、パリ協定や 2021 年 11 月のグラスゴー気候合意（COP26）にて産業革命以降の気温上昇を 1.5℃に抑制するため温室効果ガス削減に努めることで合意するなど、世界はサステナビリティにおける最重要課題の一つとして取り組んでいます。

当社グループにおいても、気候変動を重大な経営課題の一つとして認識しており、+1.5℃の世界の実現に向けた貢献をするべく、当社グループの事業運営における温室効果ガス（GHG）の排出削減を進めてまいります。なお、当社グループの中核事業であるリユース事業は、循環型社会の形成に寄与しており、社会における GHG 排出削減に貢献していると認識しております。当社グループとしては、事業活動を通じた環境への貢献に取り組んでまいります。

また当社グループは、気候変動がもたらすリスクと機会が自社の事業活動及び中長期の事業戦略に与える影響について情報開示を求める TCFD の提言に基づき、代表取締役社長をプロジェクトオーナーとする「TCFD 推進プロジェクト」を発足させ、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標のフレームワークに沿った気候変動に係るシナリオ分析を実施いたしております。今後につきましても、シナリオ分析を深化させ、気候変動に係る情報開示の質と量の充実に推進してまいります。

【ガバナンス】

当社グループでは、気候変動や SDGs におけるマテリアリティへの対応をはじめとするサステナビリティを念頭においた経営を全社的に推進するため、経営会議の諮問機関としてサステナビリティ戦略委員会を設置しております。同委員会では、代表取締役社長が委員長を務め、気候変動に関するリスク・機会の特定及び対応方針や戦略の検討並びに各部門における実行計画の進捗モニタリング等を行い、その活動状況を必要に応じて経営会議へ共有しております。

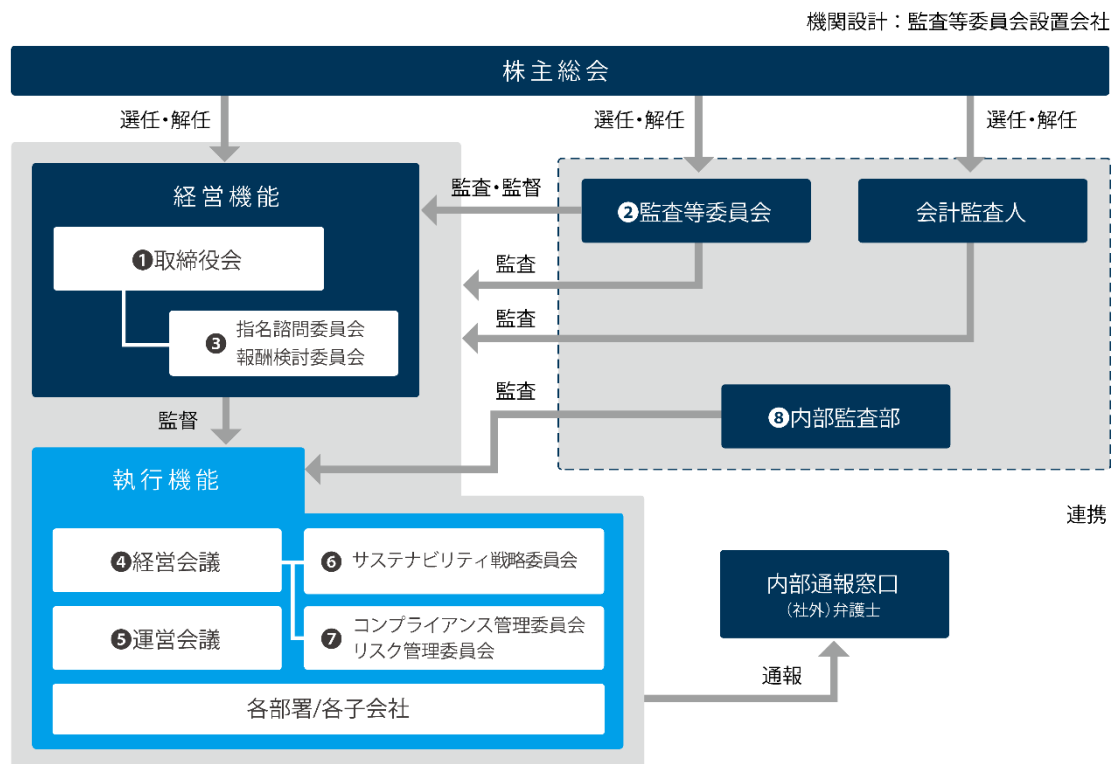
取締役会では、経営会議及びサステナビリティ戦略委員会で協議・決議された内容の報告を半期に一度以上受け、当社グループにおける気候関連の課題に対する論議や監督を行っております。

【リスク管理】

当社グループでは、グループの事業が気候変動の影響を受けることにより発生するリスクと機会について、シナリオ分析や各事業部門へのヒアリングを以って特定しております。サステナビリティ戦略委員会では、気候変動以外のリスクも含めて認識している全てのリスクに対し、重要性の評価及び特定を行い、その対応方針や戦略の策定を行ってまいります。

識別されたリスク及び対応方針はリスク管理委員会に共有され、毎月開催の同委員会では関連する各部門を統括する責任者への連絡・確認を行い、特定された重要なリスクに係る具体的な対応策を検討しております。またリスク管理委員会からサステナビリティ戦略委員会にも定期的な報告を行うことで、全社的なリスク管理を進めてまいります。

< コーポレート・ガバナンス体制図 >



【戦略】

当社グループでは、グループの事業が気候変動の影響を受けることにより、短期、中期、長期にわたって、ビジネスモデル、戦略、キャッシュ・フロー、資金調達、資本コストに影響を与える可能性があるとして合理的に予想される重要な気候変動に関するリスク及び機会並びに特定されたリスクに係る対応策について検討しました結果、下記の一覧表の通り提示いたします。

なお、検討にあたっては、国内ブックオフ事業（店舗及びインターネットによる買取・販売）、プレミアムサービス事業、海外事業の業績、並びに株価などのグループ全体に係る項目ごとに、気候変動に係る２つのシナリオを採用し、分析・定性的評価を実施いたしました。

■ 参照したシナリオ

想定される世界	参照したシナリオ
1.5℃シナリオ	IEA シナリオ NZE2050 IPCC RCP シナリオ RCP1.9
4℃シナリオ	IEA シナリオ STEPS IPCC RCP シナリオ RCP8.5

注：シナリオについて

・上記は、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）や IEA（国際エネルギー機関）などの専門機関がシミュレートした、産業革命時期比での気温上昇シナリオ

・ 1.5℃シナリオ： 炭素税の負担増などの現状よりも厳しい温暖化対策・社会的規制が強まり、或いは抜本的なシステム移行・技術革新が達成され、2100 年に+1.5℃未満の気温上昇にとどまり、物理リスクは限定的となる一方、移行リスクが増大する世界感

・ 4℃シナリオ： 現状を上回る温暖化対策が殆ど取られず、2100 年に+4℃程度の気温上昇となり、物理リスクが増大、自然災害が頻発する世界感

■当社グループの気候変動に関するリスク及び機会

分類		内容		範囲
リスク	移行リスク	政策と法	プラスチック規制の強化に伴う、代替素材使用による消耗品費等の増加	主に店舗
			炭素価格の導入による水道光熱費、運送費等の増加	全社
			燃料に係る規制強化での電力不足や停電発生に伴う、店舗の営業停止による売上の減少	主に店舗
		市場	再生可能エネルギー需要の増加に伴う、価格上昇によるエネルギーコストの増加	全社
			環境対応不十分と投資家や金融機関に判断されることでの、株価下落による資産価値の減少、借入金利の増加	全社
			環境対応不十分とお客様に判断されることでの、企業ブランドの低下と客数減少による買取と売上の減少	全社
	物理リスク	急性	自然災害等による店舗休業に伴う売上の減少、修繕費の増加	主に店舗
			台風・豪雨等の水害に伴う、システムダウン（システムセンターの停止）によるグループ全体の営業活動休止による売上の減少	主に店舗
		慢性	暖冬の影響による冬物アパレル、スキー用品等商品の在庫滞留と売上の減少	主に店舗
			熱帯性の感染症(デング熱、マラリア等)流行による販売機会の逸失と売上の減少	全社
機会	製品とサービス		温暖化の進展による外出減少に伴う、来店客数の減少と売上の減少	主に店舗
			「リユース＝環境貢献」のアピールによるリユース商材需要喚起に伴う、来店客数の増加と売上の増加	主に店舗
			「BOOKOFFの利用＝環境貢献」のアピールによる、お客様からの買取の増加と商品在庫の増加	主に店舗
			CO2 排出削減のため、廃棄予定の販売に至らなかったCD、DVD等ディスクを破碎し、再生プラスチックの原料として販売による売上の増加	全社
			温暖化の進展による外出減少に伴う、本・ソフトメディア等の巣ごもり需要の増加とEC売上の増加	主に店舗
	評判		環境対応に積極的な企業と投資家や金融機関に判断されることでの、株価上昇による資産価値の増加、借入金利の減少	全社

■当社グループの気候変動に関するリスク、機会及び財務影響の定量評価並びに対応策

分類			記載内容	財務影響	定量評価（1.5℃シナリオ）		定量評価（4℃シナリオ）	
					2030年	2050年	2030年	2050年
リスク	移行リスク	政策と法	プラスチック規制の強化に伴う、代替素材使用による消耗品費等の増加	梱包材等の消耗品費	11百万円/年	95百万円/年	移行リスクにおける4℃シナリオは、気候変動に関する追加的な対策は要求されないため、現状から新たな経費は発生しない想定であります	
			炭素価格の導入による水道光熱費、運送費等の増加	光熱費	476百万円/年	859百万円/年		
				運送費	161百万円/年	290百万円/年		
			燃料に係る規制強化での電力不足や停電発生に伴う、店舗の営業停止による売上の減少	売上高	-246百万円/年	-246百万円/年		
	市場		再生可能エネルギー需要の増加に伴う、価格上昇によるエネルギーコストの増加	光熱費（主に電力）	216百万円/年	526百万円/年		
	物理リスク	急性	自然災害等による店舗休業に伴う売上の減少、修繕費の増加、在庫被害額の増加	売上高	-11百万円/年	-14百万円/年	-13百万円/年	-21百万円/年
				修繕費	1百万円/年	1百万円/年	1百万円/年	1百万円/年
				在庫被害額	-32百万円/年	-41百万円/年	-40百万円/年	-60百万円/年
		慢性	暖冬の影響による冬物アパレル、ウインタースポーツ用品等商品の在庫滞留と売上の減少	冬物アパレル、ウインタースポーツ用品等商品の売上高	-39百万円/年	-53百万円/年	-55百万円/年	-109百万円/年
			熱帯性の感染症（デング熱、マラリア等）流行による販売機会の喪失と売上の減少	売上高	－	－	-3,774百万円/2ヶ月	-3,774百万円/2ヶ月
			温暖化の進展による外出減少に伴う、来店客数の減少と売上の減少	売上高	-348百万円/年	-476百万円/年	-494百万円/年	-974百万円/年
	機会	製品とサービス	CO2排出削減のため、廃棄予定の販売に至らなかったCD、DVD等ディスクを破砕し、再生プラスチックの原料として販売することによる売上の増加	売上高	131百万円/年	131百万円/年	131百万円/年	131百万円/年

注：財務影響の定量評価は算定可能な項目のみ表示しております。

リスクへの対応策	移行リスク	・各拠点における店内LED照明・最新の高効率の空調設備への入替による、CO2排出削減 ・省エネルギーによる電気使用量の抑制、及び環境負荷が少ない再生可能エネルギー導入の推進 ・サステナビリティ戦略委員会での気候変動にかかる対応策の検討・実施
	物理リスク	・東日本大震災後に整備したBCP対策の浸透・充実による、有事発生時へのレジリエンスの強化 ・新型コロナウイルス・感染症対策を活かした新たな感染症対策整備の検討 ・サステナビリティ戦略委員会での気候変動にかかる対応策の検討・実施

【指標と目標】

当社グループでは、気候変動の影響を受けることにより発生するリスクと機会を評価及び管理するため、GHGプロトコルに基づき、温室効果ガス（GHG）排出量を算出し、公表しております。

またリスクと機会を評価し管理するためのその他の指標・目標につきましては、経営会議で決定し、その進捗をサステナビリティ戦略委員会でモニタリングしております。

当社グループにおけるGHG排出量は以下の通りとなります。

CO ₂ 排出量 注1		2022/5期	2025/5期	2026/5期
	Scope1 注2	246t-CO ₂	311t-CO ₂	357t-CO₂
	Scope2 注3	26,804t-CO ₂	14,984t-CO ₂	14,165t-CO₂
	合計 (Scope1+2)	27,050t-CO ₂	15,295t-CO ₂	14,522t-CO₂

注1: 主要な事業会社であるブックオフコーポレーション株式会社のCO₂排出量。

注2: Scope1は、6月1日から翌年5月31日における、同社の事業活動で発生したガソリン代実績に基づき当年度のガソリン平均単価から算出したガソリン使用量、及び環境省が発表するガソリンのCO₂排出係数により算定。

注3: Scope2は、4月1日から翌年3月31日における、同社の電気使用量、及び環境省・経済産業省が発表する電気事業者別のCO₂排出係数により算定。

なお、カーボンニュートラル社会への移行を念頭に置き、GHG 排出量の削減や再生可能エネルギーの導入について、以下の通り定量目標を設定しております。

◇GHG 排出削減目標

2022/5 期比 CO ₂ 排出量 注1	2030 年度 (2031/5 期)	2045 年度 (2046/5 期)
	50%削減	カーボンニュートラル達成

注1: 主要な事業会社であるブックオフコーポレーション株式会社のCO₂排出量。

なお2021/5期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、多数の店舗で一定期間店休を実施したことにより消費電力が相当程度減少した影響があるため、2022/5期を基準年度に設定しております。

◇再生可能エネルギー電力の導入拠点比率目標

導入拠点比率 注2	2030 年度 (2031/5 期)	2040 年度 (2041/5 期)
	15%	50%

注2: 今後想定される店舗数の純増を考慮しております。

2026 年 8 月

ブックオフグループホールディングス株式会社